

平成29年度岡山市まち・ひと・しごと創生市民会議

日 時：平成29年7月28日（金）13時30分～

場 所：岡山市役所本庁舎3階第3会議室

次 第

1 開会 あいさつ

2 資料説明及び意見交換

- ・岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況に係る
検証（案）について
- ・平成28年度に実施した「地方創生加速化交付金及び地方創生
推進交付金活用事業」に係る検証（案）について

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況に係る検証(案)一覧

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)	
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等
1 岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する	数値目標	1	産業観光局	市内就業者数	365,414人(H24)	(▼)362,044人(H25)	(△)363,344人(H26)	373,000人	—	—	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では目標値の見直しは行わない。
		2	市民協働局	市内企業等における管理的職業従事者に占める女性の割合	10.7%(H24)	—	H30.7更新予定	21%	—	—	—	現時点では実績値の把握ができないため、目標値の見直しは行わない。
	(1)新たな雇用と成長を促す戦略的な産業振興 ①地場産業の育成・強化 ②地域資源を活かした戦略的な産業の創出・育成	3	産業観光局	製造業総生産	3,662億円(H24)	(▼)3,208億円(H25)	(△)3,563億円(H26)	3,919億円	①ものづくり産業振興事業 ②商業団体等助成事業 ③商工業近代化指導事業 ④中小企業経営診断事業 ⑤中小企業融資制度資金貸付事業 ⑥ヘルスケア産業創出・育成事業	①見本市出展補助(61社)等・大規模展示会への共同出展(7社) ②経営改善普及事業(1商工会議所、4商工会への補助) ③設備投資補助(13社)等 ④融資・経営相談会(35回)等 ⑤新規融資(792件)等 ⑥岡山ヘルスケア産業連携協議会の設立、各種セミナーの実施(計4回)、市場調査・分析、市内企業のシーズ・可能性調査実施、モデル事業補助金	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。
		4	産業観光局	卸売・小売業総生産	4,309億円(H24)	(▼)4,226億円(H25)	(▼)4,056億円(H26)	4,716億円	①商業振興事業 ②商店街振興事業 ③商業団体等助成事業 ④商工業近代化指導事業 ⑤中小企業経営診断事業 ⑥中小企業融資制度資金貸付事業 ⑦ヘルスケア産業創出・育成事業	①空店舗対策(4件)等補助 ②商店会連合会の行う顧客誘致事業(えいじゃないか)等の共催 ③経営改善普及事業(1商工会議所、4商工会への補助) ④設備投資補助(13社)等 ⑤融資・経営相談会(35回)等 ⑥新規融資(792件)等 ⑦岡山ヘルスケア産業連携協議会の設立、各種セミナーの実施(計4回)、市場調査・分析、市内企業のシーズ・可能性調査実施、モデル事業補助金	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。
		5	産業観光局	サービス業総生産	5,975億円(H24)	(▼)5,969億円(H25)	(△)6,032億円(H26)	6,509億円	①商業団体等助成事業 ②商工業近代化指導事業 ③中小企業経営診断事業 ④中小企業融資制度資金貸付事業 ⑤ヘルスケア産業創出・育成事業	①経営改善普及事業(1商工会議所、4商工会への補助) ②設備投資補助(13社)等 ③融資・経営相談会(35回)等 ④新規融資(792件)等 ⑤岡山ヘルスケア産業連携協議会の設立、各種セミナーの実施(計4回)、市場調査・分析、市内企業のシーズ・可能性調査実施、モデル事業補助金	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。
		6	産業観光局	商店街歩行者通行量(休日)	5,283人(H26)	(△)5,605人(H28.3)	H30.6更新予定	5,700人	①商業振興事業 ②商店街振興事業 ③商業団体等助成事業 ④商工業近代化指導事業 ⑤中小企業経営診断事業 ⑥中小企業融資制度資金貸付事業	①空店舗対策(4件)等補助 ②商店会連合会の行う顧客誘致事業(えいじゃないか)等の共催 ③商店会連合会が行う販売促進事業等への補助 ④設備投資補助(13社)等 ⑤融資・経営相談会(35回)等 ⑥新規融資(792件)等	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。
産業観光局	商店街歩行者通行量(平日)		4,113人(H26)	(▼)4,058人(H28.3)	H30.6更新予定	4,400人						

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)		
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等	
		7	産業観光局	開業率	5.4%(H26)	(△)5.5%(H27)	(△)6.0%(H28)	6.4%	①商業団体等助成事業 ②商工業近代化指導事業 ③中小企業経営診断事業	①経営改善普及事業(1商工会議所、4商工会への補助) ②創業補助(38社)等 ③融資・経営相談会(35回)等	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。	
		8	産業観光局	市内就業者数【再掲】	365,414人(H24)	(▼)362,044人(H25)	(△)363,344人(H26)	373,000人	①雇用対策等事業 ②勤労者サポートプラザ事業	①・合同企業説明会の実施(155人参加) ・企業情報開拓事業 159社の情報を市内大学へ提供 ②市内中小企業の福利厚生事業を行う勤労者サポートプラザへの補助(会員増加数552人)	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。	
		9	産業観光局	企業立地・再投資件数	—	8件(H27)	(△)20件(H27~H28)	5年間で59件	①企業立地推進事業 ②空港南産業団地整備事業	①工場、本社・中四国支店・本社機能等の企業立地の取組 ②県と共同で企業誘致の受け皿として産業団地を整備	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。	
		10	産業観光局	新規常用雇用者数	—	85人(H27)	(△)269人(H27~H28)	5年間で500人	①企業立地推進事業 ②空港南産業団地整備事業 ③雇用対策等事業	①工場、本社・中四国支店・本社機能等の企業立地の取組 ②県と共同で企業誘致の受け皿として産業団地を整備 ③合同企業説明会の実施(1回、155人参加)	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。	
		11	産業観光局	市内就業者数【再掲】	365,414人(H24)	(▼)362,044人(H25)	(△)363,344人(H26)	373,000人	雇用対策等事業	・UIJターンを意識した合同企業説明会の実施(475人参加)	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。	
	(2)歴史・文化資源等を活かした観光誘客の促進		12	産業観光局	観光入込客数	583.7万人(H26)	—	(△)757.7万人(H27)	907万人	①おかやま観光情報発信事業 ②観光施設整備事業 ③観光宣伝事業 ④岡山まつり開催事業	①観光情報サイトの整備、PVの作成及び岡山ビジットアソシエーションによる国内外への誘客促進事業実施 ②各種観光施設・立て看板等の維持管理による観光客の受入体制整備 ③岡山城・岡山後楽園の連携を初め、各種観光協議会と連携し、情報発信、観光宣伝実施 ④夏のおかやま桃太郎まつりの開催(来場者数55万人)納涼花火の実施(来場者数32万人)	—	個々の事業は一定の成果を上げており、また、H29年度より地方創生応援税制対象事業を実施したところであり、現時点では事業等の見直しは行わない。
			13	産業観光局	実宿泊者数	115.9万人(H26)	(△)130.7万人(H27)	(▼)124.2万人(H28)	156万人	①おかやま観光情報発信事業 ②観光施設整備事業 ③観光宣伝事業 ④岡山まつり開催事業		—	

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)		
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等	
		14	政策局	岡山歴史のまちしるべ設置数	—	35か所(H27)	(△)63か所(H28)	80か所	中心市街地活性化事務費	・岡山下町等の中心部へ20箇所 ・周辺部の陣屋町、門前町へ8基設置	—	目標達成に向け順調に推移しており、また、平成29年度から地域団体からの設置提案募集制度を実施したところであり、現時点では事業等の見直しは行わない。	
		15	都市整備局	体験施設や公園等の来場者数(たけべの森)	28,350人(H28)	—	H30.4更新予定	29,250人	「たけべの森公園」魅力向上プロジェクト (平成29年度新規事業)	—	<事業の拡充> 地域の観光拠点としての施設機能の調査、点検を行い、魅力向上につながる施設整備について検討する。また、建部町にある他の観光施設との連携を図り、相乗効果での魅力向上を図る。	・本事業は、地方創生拠点整備交付金活用事業であり、たけべの森公園の魅力向上を目的とし、オートキャンプ場へのバンガローや電源設備の設置等を行うもの。 ・H29年度新規事業のため現時点では実績値の把握ができないが、過疎地域である建部町における交流人口の増加を促進するため、より魅力向上につながるよう事業の拡充を図る。	
	②外国人観光客誘客と受け入れ体制の整備	16	産業観光局	外国人観光客宿泊者数	38,301人(H26)	(△)67,811人(H27)	(△)91,148人(H28)	170,000人	①おかやま観光情報発信事業 ②国際観光振興事業	①台湾・韓国・マレーシア・インドネシア・香港・フランス・タイへのプロモーション ②団体観光客宿泊助成、JNTO、VJ事業との連携、外国語版観光パンフレットの作成	—	目標達成に向け、推移しているため、事業等の見直しは行わない。	
	③コンベンション誘致の推進	17	産業観光局	コンベンション参加者数	166,968人(H26)	(▼)152,296人(H27)	(△)187,175人(H28)	194,000人	コンベンション誘致対策事業	—	—	個々の事業は一定の成果を上げていると考えており、また、H29年度に岡山市・観光庁共催の国際会議を開催するところであり、現時点では事業等の見直しは行わない。	
		18	産業観光局	国際会議開催件数	37件(H26)	(▼)33件(H27)	H29.12更新予定	41件	コンベンション誘致対策事業	・コンベンションの誘致・開催支援等の実施 ・コンベンション開催件数(339件)	—	—	
	④「岡山芸術交流 Okayama Art Summit」の開催	19	市民生活局	岡山芸術交流 Okayama Art Summit 来場者数	117,000人(H26)	—	(△)234,136人(H28)	170,000人	芸術文化まちづくり推進事業	・平成28年10月9日～11月27日を会期に、旧岡山後楽館天神校舎跡地、岡山県展示山文化プラザ、岡山オリエント美術館、岡山城などを会場に現代アートの国際展を開催 ・小学校鑑賞支援やシンポジウム、アーティストトークなどのパブリックプログラムを実施	—	次期開催について検討中であり、事業規模・開催場所により来場者数は変動するため、現時点での目標値の見直しは行わない。	
	(3)活力ある農業の振興	①新たな担い手の確保・育成	20	産業観光局	新規就農者数	22人(H26)	(△)27人(H27)	(△)30人(H28)	毎年40人	①担い手育成対策事業 ②岡山ブランド農産物育成事業	①青年就農給付金 28,500千円 ②「アグリフードEXPO」への岡山市ブースの設置※出展補助(2回)	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
			21	産業観光局	担い手への農地集積率	22.7%(H26)	(△)25.70%(H27)	(△)26.80%(H28)	35%	担い手育成対策事業	機構集積協力金 4,123a 10,722千円	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
		②地産地消の推進と農村コミュニティの再生・強化	22	産業観光局	岡山産の野菜・果物の購入を意識している市民の割合	56.4%(H27)	—	H30.3更新予定	65%	地産地消推進事業	おかやま秋の収穫祭 地産地消マルシェの開催(来場者数8千人)	—	現時点では実績値の把握ができないため、事業等の見直しは行わない。
23			産業観光局	多面的機能制度取組面積	1,505ha(H26)	(△)2,609ha(H27)	(△)2,953ha(H28)	6,280ha	多面的機能支払交付金事業	①取組面積:2,953ha ②取組組織数:56組織	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。	

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)		
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等	
	(4)地域の活力を担う人材の育成・確保	①多様な人材が活躍できる環境づくり	24	保健福祉局	生涯現役応援センターに活動希望の登録を行った高齢者の人数	61人(H27)	(△)95人(H28.6)	(△)180人(H29.3)	540人	生涯現役社会づくりの推進	○登録者数180人(H29.3月時点) ○各種広報(市民のひろば、社協だより、山陽新聞ほか) ○生涯現役応援隊の結成 ○福祉区単位の出張相談会 10回 ○行政区単位のセミナー 4回 ○全市単位の1周年セミナー 1回	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
			25	岡山っ子育成局	社会参加プログラムに参加して就職に至った発達障害者の人数	—	—	4人(H28)	毎年5人	発達障害者支援センター事業	事業名:社会参加プログラム 場 所:発達障害者支援センター等 実 施:年間23回 実支援人数:22人	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
			26	総務局	岡山市役所の管理職に占める女性の割合	6.5%(H26)	(△)9.5%(H28.4)	(△)10.6%(H29.4)	13%	女性が輝くまちづくり事業	○女性職員の活躍等を推進するため、H28.4.1に岡山市特定事業主行動計画の改定、H28.6.1に市長をはじめ課長級以上の幹部職員でイクボス宣言を行った。 ○女性職員向け研修の実施(3回)	—	目標達成に向け順調に推移しているため、事業等の見直しは行わない。
	27	教育委員会	生徒の英語力(中学校3年生)実施状況調査で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数の割合	29.2%(H26)	(△)39.6%(H27)	(▼)33.4%(H28)	60%	英語教育推進事業	・外国語指導助手の配置(38名) ・指定校公開授業研究会実施(6回)	<事業の見直し> 子どもたちの英語力向上に向けた外国語指導助手のより有効な活用について研究する。	個々の取組は一定の成果を上げていると考えているが、子どもたちの英語力には依然として課題があるため、H29年度から、外国語指導助手の配置拡大や民間検定試験を活用したモデル事業を実施することとしており、目標値の見直しは行わない。		
2 岡山市への新しいひとの流れをつくる	数値目標	28	市民協働局	転入超過者数	700人(H26)	(△)1,355人(H27)	(▼)523人(H28)	1,000人	—	—	—	本市の社会動態は、過去の実績値に基づく限り、各年における変動が激しいことから、当分の間、当該目標値を維持することとし、目標値の見直しは行わない。	
(1)移住・定住の促進	①相談窓口の設置	29	市民協働局	サテライト移住相談窓口相談件数	—	257件(H28)	H30.4更新予定	375件	移住定住促進事業	来庁101件 電話111件 メール44件 その他1件	—	事業開始から1年しか経過していないため、今後の実績を踏まえて必要な検討を行うこととし、現時点では事業等の見直しは行わない。	
		②UIJターン支援	30	産業観光局	市内就業者数【再掲】	365,414人(H24)	(▼)362,044人(H25)	(△)363,344人(H26)	373,000人	①雇用対策等事業 ②担い手育成対策事業 ③移住定住促進事業	①UIJターンを意識した合同企業説明会の実施(475人参加) ②移住・定住者の新規就農促進等(平成28年度2件) ③UIJターン希望者の就職・転職支援事業 23人、33件 移住・定住用お試し住宅提供事業 13件	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。
(3)地元大学等との連携	①大学等との連携による人材確保	31	産業観光局	市内就業者数【再掲】	365,414人(H24)	(▼)362,044人(H25)	(△)363,344人(H26)	373,000人	雇用対策等事業【再掲】	・合同企業説明会の実施(155人参加) ・求人・企業情報開拓事業 159社の情報を市内大学へ提供	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。	

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)	
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等
	②大学等との連携による地域活性化	32	政策局	20歳代の地域活動への参加割合	17.9%(H27)	—	H30.3更新予定	30%	大学生まちづくりチャレンジ(平成29年度新規事業)	—	<p><事業内容の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象大学について、市内を活動エリアとする場合に限り、県内全域へ拡大することを検討する。 今年度、大学生のグループから想定を上回る12事業の応募(全事業実施中)があったことを受け、若者の力をいかした地域づくり強化の可能性を踏まえて、事業の拡充を図る。 	
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	数値目標	33	岡山っ子育て成局	子育て支援・児童福祉施策の満足度	16.7%(H27)	H30.3更新予定	H30.3更新予定	30%	—	—	現時点では実績値の把握ができないため、目標値の見直しは行わない。	
		34	岡山っ子育て成局	保育所等への入所希望者(潜在ニーズを含む見込み)に対する入所出来た児童の割合	88.5%(H27)	(△)91.5%(H28.4)	H29年度中更新予定	100%	—	—	子ども・子育て支援事業計画の一部改定作業中のため、現時点では、目標値の見直しは行わない。	
		35	岡山っ子育て成局	放課後児童クラブへの入所希望児童(潜在ニーズを含む見込み)に対する入所出来た児童の割合	87.7%(H27)	(△)98.5%(H28)	H29年度中更新予定	100%	—	—	子ども・子育て支援事業計画の一部改定作業中のため、現時点では、目標値の見直しは行わない。	
(1)保育所・放課後児童クラブへの入所待機児童の解消	①幼保連携型認定こども園等の整備を推進	36	岡山っ子育て成局	保育所等の待機児童数	729人(H28.4)	—	(▼)849人(H29.4)	0人	子ども・子育て推進事業費	私立認可保育所の整備(新設3園 増築1園) 地域型保育事業所の開園(13事業所)	—	保育ニーズの大幅な増加により、現状値が増加する結果となったが、待機児童0人を目指し、地域型保育事業を含む認可保育園等の新規募集を図るとともに、国の処遇改善策に加えてH29年度から市単独での保育士等の処遇改善に取り組むなど、引き続き強力で事業を推進しているところであり、現時点では目標値の見直しは行わない。
		37	岡山っ子育て成局	市立幼保連携型認定こども園移行数	4園(H27.4)	(△)5園(H28.4)	(△)6園(H29.4)	30園	子ども・子育て推進事業費	市立幼保連携型認定こども園への移行(1園)	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
		38	岡山っ子育て成局	私立認定こども園移行数	1園(H27.4)	(△)6園(H28.4)	(△)8園(H29.4)	28園	①子ども・子育て推進事業費 ②私立認定こども園特別補助事業・私立幼稚園特別補助事業	①民営化や統廃合を含めた今後の在り方の検討 ②私立認定こども園運営に対する補助	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
		39	岡山っ子育て成局	地域型保育事業利用者数	0人(H27.4)	(△)88人(H28.4)	(△)363人(H29.4)	1,251人	子ども・子育て推進事業費	地域型保育事業の運営事業者募集・決定(14事業者) 地域型保育事業所の開園(13事業所)	—	子ども・子育て支援事業計画の一部改定作業中のため、現時点では、事業等の見直しは行わない。
		40	岡山っ子育て成局	幼稚園教諭免許・保育士資格未取得者数	0人(H27.4)	(—)0人(H28.4)	(—)0人(H29.4)	0人	保育園指導事務費	幼稚園教諭免許状所得支援(2人)	—	目標どおり順調に推移しているため、事業等の見直しは行わない。
		41	岡山っ子育て成局	潜在保育士登録者数	129人(H27.4)	(△)131人(H28.4)	(▼)108人(H29.4)	毎年130人	児童福祉行政事務費	市内の保育園などへの就職希望者情報及び求人情報について、ハローワークとの共有	—	基準値を下回っているが、事業効果は見られ、H29年度から広報の拡充や保育士応援セミナーの実施回数増加など事業を推進しているところであり、現時点では事業等の見直しは行わない。

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)	
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等
	②放課後児童クラブの整備を推進	42	岡山っ子育て局	施設確保が必要な児童クラブ数(1.65㎡未満/人)	49クラブ(H27.4)	(△)44クラブ(H28.4)	(―)44クラブ(H29.4)	0クラブ	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ施設整備 8クラブ(学校施設活用3クラブ プレハブ建設5クラブ)	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
(2)結婚・出産・子育て支援	①出会いの場の環境づくり	43	岡山っ子育て局	出会いのひろば事業参加者のうち結婚報告数	10件(H26)	(―)10件(H27)	(△)12件(H29.6)	延べ15件	子ども企画行政事務費	パーティー、料理教室、研修等の開催(3回開催、159人参加※女性86人、男性73人)	—	目標達成に向け推移しているため、事業等の見直しは行わない。
	②妊娠・出産・子育てのための支援	44	岡山っ子育て局	シルバー世代産前産後応援事業利用登録者数	80人(H26)	(△)89人(H27)	(△)107人(H28)	105人	地域子育て支援行政事務費	利用期間を出産後3か月から5か月に延長	—	順調に推移しており事業の見直しは行わない。H28年度に利用期間の延長、H29年度に利用回数の増加を行っており、今後の実績値の推移を検討する必要があることから、現時点では目標値は見直さない。
		45	岡山っ子育て局	ファミリーサポート事業活動件数	8,959件(H26)	(△)8,970件(H27)	(△)9,061件(H28)	10,000件	ファミリーサポート事業費	育児における相互援助活動の推進	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
		46	岡山っ子育て局	心豊かな岡山っ子育て応援団賛助団体員数	9団体(H26)	(△)10団体(H27)	(―)10団体(H28)	60団体	地域子育て支援行政事務費	構成団体の協力を得て、地域住民への広報を実施	—	事業見直しの成果が当該指標に反映するには一定の期間等を要するが、平成29年度より賛助団体の加入促進のため、インセンティブ向上の推進や認定要件の見直しを図っており、現時点では事業等の見直しは行わない。
		47	岡山っ子育て局	プレーパーク開所箇所数	常設1か所(H26)	(△)常設1か所(H27) 臨時5か所	(△)常設1か所(H28) 臨時6か所	常設1か所 臨時8か所	地域子育て支援行政事務費	市内6か所で、地域住民をプレーリーダー(子どもたちの主体的な遊び引き出し、安全管理をする大人)として養成しながら、プレーパークを開催した。	—	目標達成に向け順調に推移しており、また、H29年度より地方創生応援税制対象事業も実施するため、現時点では事業等の見直しは行わない。
		48	岡山っ子育て局	子育て応援サイト(こそだてほけっと)年間アクセス件数	1,131,185件(H26)	(△)1,181,063件(H27)	(▼)1,081,588件(H28)	1,200,000件	地域子育て支援行政事務費	・旬のコンテンツの追加 ・プレママ期における情報の充実	<事業の見直し> 平成30年度は、複数年契約を行っている運営受託者と契約更新の年にあたるため、現在の運営状況を精査し、目標達成に向けて対策を検討したうえで、新しい仕様に反映させる。	事業効果はみられるものの、基準値を下回っており、H29年度よりコンテンツ更新スケジュールの見直しを行うとともに、一層のユーザーの確保及び継続的なアクセスの確保を図るため事業の見直しを行う。
		49	保健福祉局	専門職による子育て世代包括支援センターでの(妊娠届出時の)面接・相談件数	—	—	955件(H28.9~H29.3)	2,500件	子育て世代包括支援センターの整備	専門職が相談面接することで妊娠・出産・育児期を通じ、妊娠早期からの切れ目ない支援を行う。 来所者数 1,736人 妊娠届出数 995人 受診券交換等 612件 来所相談 154人	<目標値の見直し> 2,300件	当初、子育て世代包括支援センターでの妊娠届出の面接相談件数をH28年度900件、H29年度以降各2,500件としていたが、年々子育て世代包括支援センターが周知され活用されていくと考え、算出方法を段階的な増加に改める。(H29年度1,900件、H30年度2,100件、H31年度2,300件、H32年度2,500件)
		50	岡山っ子育て局	保育環境整備事業(保育園文書・用品等集配業務)保護者相談・支援対応の実施回数	—	2,239回(H27)	(▼)2,122回(H28)	2,200回	保育園運営費	各公立保育園等と本庁間での文書・用品等の集配業務	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
(3)ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍推進	①ワーク・ライフ・バランスの推進	51	市民協働局	男性管理職向けセミナーの受講者数	—	65人(H27)	(△)109人(H28)	毎年100人	女性が輝くまちづくり事業	男性管理職セミナーの実施(2日間を2回)企業における女性活躍推進講演会	—	順調に推移しているため事業の見直しは行わない。目標値については、今後の実績値についての検討が必要となるため、現時点での見直しは行わない。

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)	
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等
		52	市民協働局 岡山っ子育て成 局	男性も女性も仕事と 家庭を両立できるの がよいと考える市民 の割合	82.4%(H27)	—	H30.3更新予定	85%	①女性が輝くまちづくり事業 ②地域子育て支援行政事務費	①岡山市女性が輝く男女共同参画推進事 業所の認証(19社) ②子育てパパ・ブレパパ応援事業の実施	—	現時点では実績値の把握がで きないため、事業等の見直しは行わ ない。
	②一人ひ とりの状況 や希望に 応じた女 性への就 労支援	53	市民協働局 産業観光局	再就職支援講座受講 者のうち、就職に向け て活動した人の割合 (受講後半年時点)	79.0%(H26)	—	(▼)70%(H27)	毎年80%	①女性が輝くまちづくり事業 ②雇用対策等事業	①再就職支援講座(11回) ②マザーズハローワーク出張相談(6回)	指標中、(受講後半年時点)を削除	目標達成に向け、概ね順調に推移 しているが、再就職支援講座につい ては、年度毎、講座毎で内容・開催 回数・期間が異なるため、一律の調 査時期では効果を正確に把握でき ない。よって、講座毎に最適な調査 時期を設けることとする。
4 安全・ 安心に暮 らせるま ちをつ くり、地 域と地 域を連 携する	数値目標	54	政策局	岡山市に住み続けたい と考える市民の割合	79.2%(H27)	—	H30.3更新予定	85%	—	—	—	現時点では実績値の把握がで きないため、目標値の見直しは行わ ない。
		55	市民生活局 市民協働局	安全・安心な地域社 会とを感じる市民の割 合	82.0%(H27)	—	H30.3更新予定	86%	—	—	—	現時点では実績値の把握がで きないため、目標値の見直しは行わ ない。
		56	保健福祉局	健康寿命の延伸	男性69.0歳 女性72.7歳 (H22)	—	(△)男性71.6歳 (△)女性73.4歳 (H25)	男性72.2歳 女性75.3歳	—	—	—	—
(1)コンパ クトでネッ トワーク化 された活 力あふれ るまちづ くり	①計画的 なまちづ くりの推 進	57	都市整備局	人口集中地区(DID) の人口密度	59人/ha(H22)	—	(△)60人/ha(H27)	60人/ha(H32)	①立地適正化計画策定事業 ②空家等適正管理支援事業	①「コンパクトでネットワーク化されたまち づくり」を関連施策と連携して推進するた め、都市機能、土地利用、交通の状況等 の調査を行い、総合計画前期中期計画の 総論に「将来の都市の形」として「マスカ ット型都市構造」を位置づける ②空き家対策の推進のため当該事業を実 施し、リフォーム11件、除却51件の助成を 行った。	<目標値の見直し> 61人/ha(H32)	目標達成に向け順調に推移してい るため、事業の見直しは行わな いが、目標値については、総合計画前 期中期計画と整合させるために見 直しを行う。
		58	都市整備局	基幹的公共交通路線 の徒歩圏人口	365千人(H22)	—	H29.10更新予定	370千人(H32)	立地適正化計画策定事業	「コンパクトでネットワーク化されたまちづ くり」を関連施策と連携して推進するた め、都市機能、土地利用、交通の状況等 の調査を行い、総合計画前期中期計画の 総論に「将来の都市の形」として「マスカ ット型都市構造」を位置づける	—	現時点では実績値の把握がで きないため、事業等の見直しは行わ ない。
		59	政策局	快適でにぎわいのあ る都市づくりの満足度	20.4%(H27)	—	H30.3更新予定	23%	—	—	—	—
	②公共交 通の維持・ 確保	60	都市整備局	主要路線バス利用者 数 (1日あたり)	30,700人(H25)	(△)31,458人(H26)	(▼)31,456人(H27)	30,700人	モビリティマネジメントによる公共交 通利用促進事業	・転入者を対象に、公共交通マップ約2万 部配布。 ・マイカー利用からの転換促進として、国、 県と連携して「スマート通勤」キャンペーン 実施。 ・バス専用レーン遵守を呼びかけるチラシ を約1千枚配布。 ・小学生を対象としたバス教室を市内9つ の小学校で実施。 ・大学生と外国人を対象に公共交通による まちなかのスタンプラリーを実施し、公共 交通に対する要望聴取。	<目標値の見直し> 31,500人	前年より減少しているものの、事業 は一定の成果を上げていると考えて おり、現時点では、事業の見直しは 行わないが、目標値については、総 合計画前期中期計画と整合させる ために見直しを行う。

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)	
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等
		61	都市整備局	生活交通導入地区数 (試験運行開始地区を含む)	—	—	1地区	3地区	新たな生活交通の確保事業	・迫川地区で乗合タクシーの試験運行を開始。 ・千種学区ほか3地区で地元検討組織を立ち上げ、試験運行に向けた検討を開始。	—	この事業については、1年1地区の進捗になると考えているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
	③商店街の賑わい創出	62	産業観光局	商店街歩行者通行量 (休日)【再掲】	5,283人(H26)	(△)5,605人(H28.3)	H30.6更新予定	5,700人	①商店街振興事業 ②商業振興事業	①商店会連合会の行う顧客誘致事業(えじゃないか)等の共催 ②空店舗対策(4件)等補助	—	当該指標は景気動向等に大きく影響され中長期的な視点による検討が必要であること、また、日本銀行の岡山県金融経済月報によると、このところの岡山県内景気は緩やかな回復が続いているとともに、雇用・所得環境についても着実な改善の傾向が継続していることから、現時点では事業等の見直しは行わない。
産業観光局			商店街歩行者通行量 (平日)【再掲】	4,113人(H26)	(▼)4,058人(H28.3)	H30.6更新予定	4,400人					
	④都心創生まちづくり	63	政策局	歴史・文化ゾーン来訪者数	2,818千人(H25)	(△)2,885千人(H26)	(△)3,112千人(H27)	3,100千人	都心創生まちづくり事業	旧内山下小学校及び石山公園を活用した賑わい創出事業実施 【名称】ハイコーチャレンジ ・旧内山下小学校校庭・体育館を活用したイベント7種11回 約2,300人 ・校舎を活用した創作活動 7種217人 ・校舎を活用したテイクアウトカフェ 約1,000人 ・石山公園での食に関するイベント 3種4回約42,600人	<目標値の見直し> 3,200千人	目標達成に向け順調に推移して移るため、事業の見直しは行わないが、目標値については、総合計画前期中期計画と整合させるために見直しを行う。
			政策局	旧内山下小学校年間訪問者数	13,000人(H26)	(△)17,500人(H27)	(▼)3,500人(H28)	15,000人	都心創生まちづくり事業	旧内山下小学校及び石山公園を活用した賑わい創出事業実施 【名称】ハイコーチャレンジ ・旧内山下小学校校庭・体育館を活用したイベント7種11回 約2,300人 ・校舎を活用した創作活動 7種217人 ・校舎を活用したテイクアウトカフェ 約1,000人 ・石山公園での食に関するイベント 3種4回約42,600人	—	現状のまま校舎を集客に利用することについて消火設備等の課題が明らかとなり、校庭や体育館の活用による賑わいと回遊性を生みだす可能性について、事業等の見直しを検討中。
	⑤文化芸術施設等を拠点とした文化振興やトップスポーツによる活力の創出	65	市民生活局	岡山フィルハーモニック管弦楽団演奏会の鑑賞者数	46,620人(H26)	(△)47,380人(H27)	(▼)41,475人(H28)	50,000人	文化のまちづくり推進事業	・岡山シンフォニーホール25周年記念コンサートでの演奏 ・岡山市民デーでの演奏(ファジアーノ岡山・岡山シーガルズ) ・定期演奏会年3回、スクールコンサート等の事業を継続	—	平成28年度の鑑賞者数は減少しているが、平成29年度以降、演奏会回数の増加や楽団体制の強化を図ることとしており、目標値の見直しは行わない。
			市民生活局	おかやま国際音楽祭の来場者数	54,562人(H27)	—	(△)54,877人(H28)	—	文化のまちづくり推進事業	下石井公園や吉備津彦神社など屋外でのコンサートや岡山シンフォニーホール等のホールでの演奏会等を実施 (44事業56イベント)	<目標値の設定> 来場者数56,000人	事業実施方針の決定に伴い、目標値を設定した。
			市民生活局	ファジアーノ岡山のホームで開催される試合の平均入場者数	8,404人(H26)	(△)8,412人(H27)	(△)10,017人(H28)	12,000人	競技スポーツ振興事業	・岡山市民デーの開催(オール岡山ウインドオーケストラの実施等) ・アラウンド・ザ・日本三名園の実施 ・小学生との交流(給食企画)	—	平成27年度から支援を拡充したところであり、事業の成果が当該指標に反映するには一定の期間等を要するため、現時点では事業等の見直しは行わない。
			市民生活局	岡山シーガルズのホームで開催される試合の平均入場者数	3,397人(H26)	(△)4,044人(H27)	(▼)3,172人(H28)	4,500人	競技スポーツ振興事業	・岡山市民デーの開催(オール岡山ウインドオーケストラの実施等) ・小学生との交流(給食企画) ・ホームゲーム開催時に選手のユニフォームに岡山市のPRロゴを掲出	—	平成28年度シーズンの実績は3,172人と、平成27年度シーズンの4,044人より減少しているが、事業の成果が当該指標に反映するには一定の期間等を要すること、今後スーパーリーグへの移行などの影響も想定されること等により現時点では事業等の見直しは行わない。
(2)地域連携の推進	②地域おこし協力隊の活用による地域活性化	69	政策局 北区役所	地域おこし協力隊導入数	—	4人(H28.7)	(—)4人(H29.6)	10人	中山間地域における地域住民活動応援事業	H28.4.2 隊員3名採用、活動開始。 H28.6.2 隊員1名採用、活動開始。	—	御津・建部地区については、平成28年度中に採用予定であった1名を平成29年度に繰り越して採用することとしており、また、H29年度より御津・建部地区以外の地域へも導入予定であるため、現時点では事業等の見直しは行わない。

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)	
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等
(3)健康寿命の延伸と豊富な医療・介護資源を生かした地域づくり	①生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり	70	保健福祉局	健康寿命の延伸【再掲】	男性69.0歳 女性72.7歳 (H22)	—	(△)男性71.6歳 (△)女性73.4歳 (H25)	男性72.2歳 女性75.3歳	健康寿命延伸施策の推進	「ええとこ発見図(ウォーキングマップ)」を活用したウォーキング大会の開催 回数:77回、人数:4,275人 健康ポイント事業参加者 4,431人	—	当該指標に事業の成果が反映されるには一定の期間等を要するが、H29年より、「ええとこ発見図」の地域での活用を広げるなど、地域での健康づくりを推進することとしており、現時点では事業等の見直しは行わない。
		71	保健福祉局	かかりつけ医がいる市民(60歳代～80歳代)の割合	63%(H24)	—	(▼)62%(H28)	70%	在宅医療・介護の推進	出前講座「在宅医療・介護のすすめ」の開催(79回、延1,972人)	—	数値は減少しているが、目標達成に向けて中長期的に事業を推進している中、H29年度は「岡山市版アドバンス・ケア・プランニングのすすめ」の普及啓発等を行っており、現時点では事業等の見直しは行わない。
		72	保健福祉局	認知症サポーター数	28,924人(H27)	—	(△)34,298人 (H28)	45,000人	岡山市版オレンジプランの推進	認知症サポーター養成講座の開催(158回)	—	目標達成に向け事業を推進しているところであり、現時点では事業等の見直しは行わない。
		73	保健福祉局	生活・介護支援サポーター養成数	822人(H27)	—	(△)986人(H28)	1,400人	多様な主体による介護予防・生活支援サービスの推進	・養成講座修了者164名(平成28年度) ・フォローアップ講座修了者62名 ・平成27年度養成講座修了者の活動状況 ・既存団体:34名 新たな活動:12名 その他(個人的な活動):7名	—	目標達成に向け事業を推進しているところであり、現時点では事業等の見直しは行わない。
(4)安心に暮らせる地域づくり	①市民生活の安全・安心の確保	74	市民生活局	刑法犯認知件数	8,420件(H26)	(△)7,186件(H27)	(△)6,293件(H28)	6,000件	交通安全対策事業・安全安心まちづくり事業	①地域防犯ボランティア支援事業 防犯講座31回 地域への現地指導63回 ②防犯灯設置支援事業 通学路防犯灯設置数(市設置)611灯 防犯灯設置費補助数(町内会設置)60灯 ③特殊詐欺等被害対策電話機設置支援事業 電話機の設置台数123台 ④防犯カメラ設置支援事業 防犯カメラの設置補助台数364台	—	目標達成に向け、順調に推移しているため、事業等の見直しは行わない。
		75	市民生活局	自転車の関係する人身交通事故件数	1,110件(H26)	(△)967件(H27)	(△)780件(H28)	650件	交通安全対策事業・安全安心まちづくり事業	交通安全教室の実施(887回) 自転車安全運転免許証交付事業の実施(72校)	—	目標達成に向け、順調に推移しているため、事業等の見直しは行わない。
		76	危機管理室	自主防災組織率	61.0%(H26)	—	(△)62.4%(H27)	70%	自主防災会育成事業	①防災まちづくり学校の開催 受講生 54人 ②防災士研修講座 受講生 30人 ③自主防災会訓練資機材給付 178件 ④自主防災会結成資機材給付 18件 ⑤自主防災会防災マップ給付 18件	—	目標達成に向け事業を推進しており、また、H29年度から訓練防災機材給付の見直しにより、自主防災の取組をさらに推進させることとしているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
	77	財政局	最適化目標(施設類型毎)とする総延床面積	1,941,371.28㎡ (ハコモノ)(H26)	(▼)1,941,654.42㎡ (ハコモノ)(H27)	(▼)1,946,635.78㎡ (ハコモノ)(H28)	—	公共施設等マネジメント推進事業	・「岡山市公共施設等総合管理計画」の策定 ・公共施設等マネジメントに関するフォーラムの開催(1回) ・公共施設等マネジメントに関する新聞紙面広告の製作(2回) ・固定資産台帳(平成27年度末時点)の整備 ・岡山PPP交流広場の開催(3回)	平成29年3月に策定した「岡山市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、平成32年度を目途に、個別の施設単位あるいは施設類型単位で、建替等更新や廃止等の今後の方針を個別計画として策定する。	公共施設等マネジメントの取組みについては、ハコモノの寿命は数十年におよび、メンテナンスサイクル、施設整備経過や更新時期等が異なる等のため、中長期的な視点が不可欠であり、短期スパンでの目標値を設定することはなじまないことから、平成31年度の目標値は設定しない。平成29年3月に策定した「岡山市公共施設等総合管理計画」においては、中長期的な視点から、ハコモノの総延床面積を今後40年間で10%から15%程度削減することを目標とし、今後10年間では2%から4%程度の削減を目指すとしている。	

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値	H28.7.1時点 最新数値	H29.6.1時点 最新数値	目標値(H31)	掲載事業	平成28年度における 主な事業実績等	進捗状況に係る検証(案)	
											平成30年度に向けての事業等の見直し方針	見直しの理由等
(5)地域の課題解決のための持続可能な取組	①地域の課題を地域で解決する課題解決型の活躍と組織づくり	78	市民協働局	地域活動への参加割合 (そのうち20歳代の参加割合)	39.9%(H27) (17.9%)	—	H30.3更新予定	50%(30%)	①まちづくり推進事業 ②協働のまちづくり推進事業	①区民が主体的に行う地域課題解決の取組に対して補助金を交付する区づくり推進事業「地域活動部門」の実施(21事業実施) ・地域活動の事例報告会の開催(1回) ・地域活動のリーダー養成講座の開催(1回)	<目標値の見直し> 地域活動への参加割合:52%	目標値については、総合計画前期中期計画と整合させるために見直しを行う。 現時点では実績値の把握ができないため、事業の見直しは行わない。
		79	市民協働局	企業・NPO法人等が参加した安全・安心ネットワーク数	17学区・地区(H26)	(△)23学区・地区(H27)	(△)27学区・地区(H28)	47学区・地区	①まちづくり推進事業 ②協働のまちづくり推進事業	②ESD・市民協働推進センターによる協働による区づくり推進事業(地域活動部門)や市民協働推進モデル事業等の支援 ・優れた協働による取組の表彰の実施(応募取組件数20) ・課題の解決を検討するワークショップの開催(4回)	—	目標達成に向け、順調に推移しているため、事業等の見直しは行わない。
	②ESDの推進による地域づくり・人づくり	80	市民協働局	ESD学生インターンシップ経験者の社会貢献活動への参加割合	—	60%(H27)	(—)60%(H28)	50%	ESD推進事業	社会貢献活動への参加意欲を高めるインターンシップ事業(2回)	—	順調に推移しているため、事業の見直しは行わない。目標値については、参加する学生の学年などにより左右されるため、見直しは行わない。
		81	市民協働局	ESDインターンシップ協力校	—	4校(H27)	(△)7校(H28)	10校	ESD推進事業	大学のインターンシップ担当者や教育学部関係者等に対する協力の呼びかけ	—	目標達成に向け、順調に推移しているため、事業等の見直しは行わない。
		82	環境局	生物多様性保全に取り組む企業数	2団体(H26)	—	(△)4団体(H28)	15団体	いきものいろいろ交流プロジェクト事業	生物多様性地域戦略を策定 いきものフェスタの開催 身近な生きものの里事業の実施	—	目標達成に向け推移しているため、現時点では事業等の見直しは行わない。
	③省エネルギー行動の普及による環境保全活動の推進	83	環境局	太陽光発電設備、高効率給湯器など省エネルギー機器の導入によるCO ₂ 排出削減効果(年間)	—	—	4,463t-CO ₂ (H28)	47,820t-CO ₂	スマートエネルギー導入促進事業	住宅用太陽光発電システム設置補助(987件)など	—	目標達成に向け、H29年度から既築住宅への太陽光発電設備及びエネファームに対する補助単価増額等を行い、温室効果ガスの削減を一層推進することとしているため、現時点では事業等の見直しは行わない。

平成28年度に実施した地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金活用事業に係る検証(案)一覧
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付対象事業の概要	③ 交付対象経費(H28年度実績)	④ H28年度事業費 (内、交付金充当 額)実績 単位:円	⑤ 本事業のH28年度における重要業績評価指標(KPI)				⑥ H28年度末における実績値		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当局	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
1	<p>【地方創生加速化交付金活用事業】</p> <p>生涯活躍できる！岡山市地域産業創出・移住定住推進プロジェクト</p> <p>※交付金活用事業期間 平成28年度(単年度)</p> <p>※平成28年度事業始期・終期 ⇒H28年4月～H29年3月 (国の事業決定:H28年3月18日)</p>	<p>○岡山県は、「安全・安心で暮らしやすい都市」として全国的に認知度が高まる中、NP法人ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」では、岡山県は全国第3位(H25/26)。</p> <p>岡山市のもつ、温暖な気候と活断層がなく、地震リスクや風水害が少なく交通利便性が高いという強みを活かしながら、さらに移住者を呼び込むため、移住先としての魅力を一層高める必要がある。</p> <p>○岡山市の転出入の内訳を見ると、県内からの移住者が転入超過である一方、県外への純移動は三大都市圏に対して転出超過の状況にあり、特に東京圏について大きく転出超過となっており、このような状況を踏まえると、地域産業の創出・育成を図ることにより転出に歯止めをかけるとともに、東京圏等からの移住を促進し、転入を増加させることが地域の活力の維持・向上に不可欠である。</p> <p>○こうした背景から、東京圏からの移住定住を促進するため、岡山版「生涯活躍のまち」構想に関する調査検討を行うとともに、当該構想における「活躍」の要素、しごと創生(就労機会の提供)に資するため、地方創生先行型交付金(タイプⅡ)を活用して従来から進めている「ヘルスケア産業」の創出・育成を一層推進するほか、東京に移住相談サテライト窓口(政令市で3例目)を設置し、これらの事業を一体的に推進する。</p>	<p>○「岡山発！健康で元気に輝き続けるまち(仮称)」推進事業 5,729千円</p> <p>・岡山版「生涯活躍のまち」構想の検討に関する基礎調査等委託料 4,968千円</p> <p>・「岡山発！健康で元気に輝き続けるまち」シンポジウムの開催 761千円</p> <p>○ヘルスケア産業創出・育成事業 22,597千円</p> <p>・岡山ヘルスケア産業連携協議会運営(セミナー開催等)及び市場調査 13,797千円</p> <p>・モデル事業補助金(3件) 8,050千円</p> <p>・販路拡張補助金(3件) 750千円</p> <p>○移住・定住促進事業 20,106千円</p> <p>・サテライト移住相談窓口設置 2,971千円</p> <p>< * H28.4.1開設 ></p> <p>・移住相談会実施に係る経費(会場借り上げ料ほか) 1,997千円</p> <p>・移住専用ウェブサイト運営費等情報発信経費 11,139千円</p> <p>・就職・転職支援 3,999千円</p>	48,433,965 (48,433,965) ※補助率 国 10/10	指標①	転入超過者数 ※事業開始前の指標値 (H16～25平均) 700	820	人	H29.3	523	3 地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善)	<p>○「生涯活躍のまち」構想に係る基礎調査により報告された将来的な課題について、庁内関係部署と共有し、構想に係る検討を行う。</p> <p>○ヘルスケア産業創出・育成事業については、地方創生推進交付金事業「岡山で働きたい！」企業の魅力「創出・発信・発見」プロジェクト(H28.12国認定)により、3件の事業化モデルを協議会会員事業者と水平展開するとともに、会員事業者の事業化段階に応じた的確な支援により、事業化モデルの更なる創出に取り組む。</p> <p>○移住・定住促進事業については、移住希望者の幅広い移住ニーズに応えるため、地方創生推進交付金事業「おかやま生活」の魅力発信！人を呼び込む「移・職・住」連携プロジェクト(H29.5国認定)により、岡山連携中枢都市圏の連携市町と共同で移住相談会等を実施し、積極的な圏域の魅力発信を図る。</p>	<p>政策局</p> <p>産業観光局</p> <p>市民協働局</p>
指標②	東京へ新設するサテライト移住定住相談窓口相談件数 ※事業開始前の指標値 (H27) -	375	件	H29.3	257									
指標③	ヘルスケア産業事業化件数 ※事業開始前の指標値 (H27) -	3	社	H29.3										
指標④														
指標⑤														

No	① 交付対象事業の名称	② 交付対象事業の概要	③ 交付対象経費 (H28年度実績)	④ H28年度事業費 (内、交付金充当 額)実績 単位:円	⑤ 本事業のH28年度における重要業績評価指標 (KPI)				⑥ H28年度末における実績値		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当局	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
2	【地方創生推進交付金活用事業】 岡山型国際対応ヘルスツーリズム拠点化 促進プロジェクト ※交付金活用事業期間 平成28年度～32年度(5ヵ年) ※平成28年度事業始期・終期 ⇒H28年9月～H29年3月 (国の事業認定:H28年8月30日)	○人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、今後、海外からの観光誘客は重要な産業として発展が期待されており、岡山市においてもアクセス優位性をいかし、年々増加するインバウンドの勢いを加速化させていくための方策が求められている。 ○こうした中、国の「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」において、「先手を打っての「攻め」の受入環境整備」が必須の課題領域とされ、とりわけ「ムスリム旅行者の一層の受入促進」が掲げられている点に着目し、この分野に重点的に取り組むこととした。 ○本事業は、平成28年度に形成した岡山連携中枢都市圏域内の岡山市、真庭市及び吉備中央町が連携し、今後インバウンド市場をけん引すると言われる東南アジア方面からのムスリム観光客の岡山独自の受入体制を整備するとともに、地産地消はもとより、真庭市の温泉入浴等、岡山市や吉備中央町の農業・農村体験、岡山市の郷土芸能体験・軽スポーツ等を取り入れた、岡山ならではの観光メニューを組み合わせ、周遊観光パッケージ化することにより、「岡山型国際対応ヘルスツーリズム」として育成・PRし、国内外からの観光客誘致を推進する。	○岡山型ヘルスツーリズム企画運営・事業化 33,543千円 ・岡山型ヘルスツーリズム協議会の設立・運営 ・おもてなしマニュアル、ムスリムガイドブックの作成及びセミナー開催 ・ピーチマーク認定、ハラル認証取得へのサポート ・ムスリムツアーアシスタントの養成 ・岡山在住のムスリムによる受け入れ体制の強化 ・専用ホームページ・プロモーションビデオの製作 ・マレーシア・インドネシアでのプロモーション、ファムツアーの実施 委託料(当市負担分) … 32,608千円 市職員旅費 … 933千円 ○郷土芸能・日本文化・軽スポーツ等の観光メニュー化に向けての調査・支援 1,540千円 ○農業・農村体験等の観光メニュー化に向けての調査・支援 2,999千円	38,082,069 (19,041,034) ※補助率 国 1/2	指標①	連携自治体内におけるムスリム観光客の宿泊者数 ※事業開始前の指標値 (H27) 859	H28: 1,059 H29: 1,559 H30: 2,059 H31: 3,059 H32: 4,059	人	H29.3 H30.3 H31.3 H32.3 H33.3	1,990	地方創生に相当程度効果があった	追加等更に発展させる	○ムスリム観光客の宿泊者数は、前年と比較し大きく伸びているが、マレーシアやインドネシア国内の岡山の認知度は決して高いとは言えない状況にある。 このため、受け入れ環境整備の継続とともに、現地での誘客プロモーションの拡充など積極的に実施することで、連携自治体内の宿泊者数並びに観光客入込客数のさらなる増加を図る。 ○また、今後、他の連携自治体に対しても、段階的に参画を促していく予定。	産業観光局
					指標②	連携自治体内における観光客入込客数 ※事業開始前の指標値 (H27) 10,150	H28: 12,171 H29: 12,889 H30: 13,649 H31: 14,454 H32: 15,307	千人	H29.3 H30.3 H31.3 H32.3 H33.3	(未確定) H29年9月発行予定のH28市観光統計で公表。				
					指標③	ハラル対応店舗・施設数 ※事業開始前の指標値 (H27) 3	H28: 13 H29: 25 H30: 39 H31: 55 H32: 73	社 (店舗)	H29.3 H30.3 H31.3 H32.3 H33.3	13				
					指標④									
					指標⑤									

No	① 交付対象事業の名称	② 交付対象事業の概要	③ 交付対象経費 (H28年度実績)	④ H28年度事業費 (内、交付金充当額)実績 単位:円	⑤ 本事業のH28年度における重要業績評価指標(KPI)				⑥ H28年度末における実績値		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当局	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
3	<p>【地方創生推進交付金活用事業】</p> <p>「岡山で働きたい！」企業の魅力“創出・発信・発見”プロジェクト</p> <p>※交付金活用事業期間 平成28年度～30年度(3カ年)</p> <p>※平成28年度事業始期・終期 ⇒H28年12月～H29年3月 (国の事業認定:H28年12月13日)</p>	<p>○岡山市の合計特殊出生率は、平成26年が1.43(全国1.42、岡山県1.49)と、前年より0.05ポイント低下しており、更なる出生率の低下が懸念される。少子化傾向の抑制を図るためには、子育ての負担、不安の軽減と晩婚化の解消に向けて、働き方を改革し、「しごとと家庭の両立」(ワークライフバランスの推進)を図る必要がある。</p> <p>○また、岡山市の社会動態の内訳を見ると、県内に対しては転入超過で推移しているが、県外については、東京圏や大阪圏に対して大きく転出超過となっている。特に、大学卒業時を含む年齢階級での人口流出が顕著であり、大都市圏へ進学した学生を含め、若者の地元企業への雇用促進が県都としての産業人材確保の観点から喫緊の課題となっている。</p> <p>○こうした中、岡山市では、更なる産業の振興を図るため、政令指定都市トップクラスである医療・介護資源の蓄積をいかして、平成27年度から「ヘルスケア産業創出・育成事業」に取り組んでいるところであり、今後、その取組を確かなものとするため、中長期的に事業展開を図る必要がある。</p> <p>○本事業は、このような状況を踏まえ、「ヘルスケア産業創出・育成事業」(ア)を中期的に本格展開し、「しごと創生」の取組を確かなものにするとともに、ヘルスケア関連企業をリーダーに、市内中小企業をはじめ、様々な業種の幅広い企業において、「ワークライフバランス」(イ)及び「従業員等の健康づくり(健康経営)」(ウ)の取組を推進することにより、新たな企業の魅力の“創出”を図る。</p> <p>加えて、将来の岡山市の発展を支える若者に向けて、市内の中小企業の持つポテンシャルと魅力を効果的に“発信”するための、企業の採用担当者のプレゼンテーションスキルの向上支援(エ)、また、「UIJジョブマッチング」(オ)や「中高生等を対象とした合同職場体験イベント」(カ)を通じて、企業の魅力を“発見”してもらう取組などを一体的かつ有機的に推進する。</p>	<p>○ヘルスケア産業創出・育成事業(ア) 4,167千円 ・熟度別セミナー開催経費 288千円 ・啓発セミナー開催経費 391千円 ・協議会会員情報共有化事業委託費 3,488千円</p> <p>○人材確保スキルアップ支援事業(エ) 2,495千円 ・スキルアップセミナーの開催及び企業訪問を行い個別指導実施のための経費 2,495千円 (平成29年2月～3月に実施)</p>	6,662,242 (3,331,121)	※補助率 国 1/2	指標①	市内就業者数 ※事業開始前の指標値 (H25) 369,000	H28: 370,000 H29: 371,000 H30: 372,000	人	H29.3 H30.3 H31.3	(H26) 363,344 ※最新数値は、市民経済計算H26年度版(H28年4月発行)より	<p>地方創生に効果があった</p> <p>事業の継続</p>	<p>○地方創生推進推進交付金事業「岡山で働きたい！」企業の魅力“創出・発信・発見”プロジェクト(H28.12国認定)により、当該年度中に実施したのは「ヘルスケア産業創出・育成事業」(ア)及び「人材確保確保スキルアップ支援事業」(エ)の2事業だけである。</p> <p>残りの事業(イ・ウ・オ・カ)については、実施計画に基づき、H29年度から順次取組を進めている。</p>	<p>産業観光局 岡山っ子育成局 保健福祉局</p>
指標②	ワークライフバランスに積極的に取り組む企業数 ※事業開始前の指標値 (H27) -	H28: - H29: 2 H30: 38	社	- H30.3 H31.3	<p>指標②③について、関連事業の実施が、H29年度以降であるため、H28実績値は“-”表示とした。</p>									
指標③	従業員の健康づくり(健康経営)の推進に積極的に取り組む企業数 ※事業開始前の指標値 (H27) 72	H28: - H29: 85 H30: 90	社	- H30.3 H31.3										
指標④														
指標⑤														

<参考> 地方創生交付金の概要(イメージ)

地方創生交付金は、国が地方の積極的な地方創生への取組を支援することを目的に創設

- ①地方創生先行型交付金・基礎交付
【対象】
・地方版総合戦略の策定に係る事業、総合戦略策定に先行して行う事業など
※人口・財政力指数等に基づく配分
- ②地方創生先行型交付金・上乘せ交付
【対象】
・地方版総合戦略を早期(平成27年10月末まで)に策定した市町村等に対して、
先行的な施策の支援を行うもの
- ③地方創生加速化交付金
【対象】
・地方版総合戦略に位置付けられた、地域のしごと創生や人の流れなど、
効果の発現が高い事業 ※補助率 国:10/10(①・②・③)

《今後の効果検証の流れ》

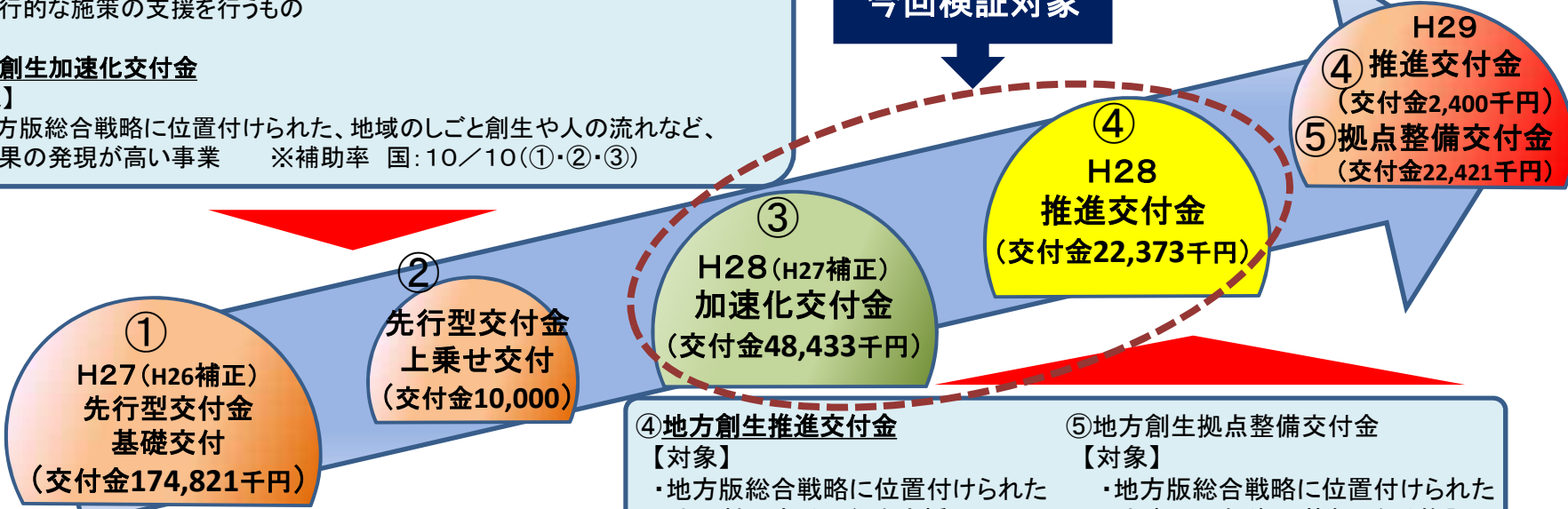
市民会議

本部会議

議会

内閣府HP公開

今回検証対象



- ④地方創生推進交付金
【対象】
・地方版総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組を支援
※地域再生法に基づく法律補助とし、安定的な制度・運用を確保
- ⑤地方創生拠点整備交付金
【対象】
・地方版総合戦略に位置付けられた未来への投資の基盤となる施設整備等の取組
※補助率 国1/2(④・⑤)

地方版総合戦略の策定

地方版総合戦略の推進

【27年度】

【28年度・29年度】

平成28年度申請・地方創生交付金活用事業

③地方創生加速化交付金

【対象】

・地域のしごと創生に重点を置きつつ、1億総活躍社会の実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い事業を対象

【補助率】 国：10/10

【事業期間】 28年度のみ(単年度)

事業名	主な内容	交付金額実績(千円)
生涯活躍できる！岡山市地域産業創出・移住定住推進プロジェクト	○「岡山発！健康で元気に輝き続けるまち(仮称)推進事業 医療・介護資源の現状や将来予測等調査・分析	5,729
	○ヘルスケア産業創出・育成事業 マーケティング調査、モデル事業補助等	22,597
	○移住・定住促進事業 相談窓口設置、就職支援、相談会等	20,108
合計		74,860

④地方創生推進交付金

【対象】

・地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する(官民協働・地域間連携・政策間連携の要素が必要)

【補助率】 国：1/2

【事業期間】 28年度～最大5年(複数年度)

※地域再生法に位置づけ、法律補助とするとともに、地域再生計画について内閣総理大臣の認定を受けた事業に対して交付

事業名	主な内容	交付金額実績(千円)
【H28年度第1回申請】 岡山型国際対応ヘルスツーリズム拠点化促進プロジェクト	ハラル対応による東南アジア方面からの観光客受入体制整備及び地域観光資源等を組み合わせた岡山型ヘルスツーリズムを官民協働で創出 [真庭市、吉備中央町と連携して実施]	19,041
合計		19,041

平成28年度申請・地方創生交付金活用事業

④地方創生推進交付金

事業名	主な内容	交付金額実績(千円)
【H28年度第2回申請】 「岡山で働きたい！」企業の魅力“創出・発信・発見”プロジェクト	○ヘルスケア産業創出・育成事業(H28～31年度) モデル事業等に対する創出・育成支援、販路拡張支援等	2,084
	○ワークライフバランス推進事業(H29～31年度) 事業者、市民対象の研修会、セミナー開催等	0
	○従業員の健康づくり推進事業(H29～31年度) 健康ポイント事業、企業の健康づくり啓発事業等	0
	○人材確保スキルアップ支援事業(H28～31年度) プレゼンテーションカアップセミナーの開催、個別指導等	1,248
	○インターンシップ関連事業(H29～31年度) (仮称)UIターン就職を目指したジョブマッチング事業 (仮称)中高生等を対象とした合同職場体験インターンシップイベント開催事業 ※申請:先駆タイプ(5年、交付上限50,000千円/年度) ⇒採択:横展開タイプ(3年、交付上限25,000千円/年度)	0
合計		3,332

平成29年度申請・地方創生交付金活用事業

④地方創生推進交付金

事業名	主な内容	交付金額(千円)
<p>【H29年度第1回申請:新規】 「おかやま生活」の魅力発信！人を呼び込む“移・職・住”連携プロジェクト</p> <p>※現在、申請中:4月下旬対象事業決定の予定</p>	<p>「移住・定住支援」を「岡山連携中枢都市圏」で連携して行うことで移住希望者の多様なニーズに対応するとともに、圏域への移住・定住の魅力や優位性を「おかやま生活」としてブランド化を図り、より効果的な情報発信につなげていく。(相談会・下見ツアー・フリーペーパー・WEBサイトの共同実施等)</p> <p><参考>申請タイプ:横展開タイプ(H29~31年度) (申請時の予定)H30事業費:9,418千円、H31事業費:9,818千円</p>	2,400
合計		2,400

⑤地方創生拠点整備交付金

事業名	主な内容	交付金額(千円)
<p>【第2回募集:新規】 「たけべの森公園」魅力向上プロジェクト</p> <p>※現在、申請中:4月下旬対象事業決定の予定</p>	<p>オートキャンプ場へのバンガローや電源設備の設置、トイレの洋式化(効果促進事業)、バーベキューガーデンの屋根のリプレイス(関連事業)を一体的に実施することで施設全体の魅力を高め、あわせて、花見客、プール利用者等へのキャンプ利用を促進し、相乗効果による来園者の増加を図る</p> <p><参考>地域再生計画:H29~33年度 H29事業費:44,842千円 ⇒ 交付金:22,421千円(予定)</p>	22,421
合計		22,421